



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
東

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所
コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,476	5.6	1,341	86.1	1,577	62.8	736	35.3
27年3月期第3四半期	38,313	0.2	720	9.9	968	12.1	543	10.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 935百万円 (18.1%) 27年3月期第3四半期 791百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.34	—
27年3月期第3四半期	9.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	50,405	21,932	41.1
27年3月期	51,961	21,667	39.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,698百万円 27年3月期 20,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	5.6	2,020	50.1	2,350	41.5	1,200	28.2	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	59,588,589株	27年3月期	61,588,589株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,028,868株	27年3月期	5,890,271株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	55,180,706株	27年3月期3Q	55,702,231株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	38,313	40,476	2,162
営業利益	720	1,341	620
経常利益	968	1,577	608
親会社株主に帰属する四半期純利益	543	736	192

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落など、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、受注部門ではデータプリントサービスの事業が好調に推移し、製品販売部門ではネット通販向け商品の販売が順調に推移いたしました。連結子会社が営むバイオマス発電も今期より本格稼働し順調に推移いたしました。この結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比5.6%増の404億76百万円となりました。

利益面では原価率がやや上昇したものの、売上高の増加により売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は減少し、営業利益は13億41百万円（前年同四半期比86.1%増）となり、経常利益は15億77百万円（前年同四半期比62.8%増）と大幅増益となりました。また特別利益は補助金収入4億61百万円、投資有価証券売却益86百万円などで合計5億47百万円を計上し、特別損失は固定資産の減損損失5億52百万円など合計で5億82百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は7億36百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

平成27年11月に家庭用ホームセキュリティグッズのトップメーカーであるリーベックス株式会社の株式を100%取得し連結子会社といたしました。また連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社がヤンマーアグリノベーション株式会社と連携し、兵庫県養父市においてにんにくの栽培を開始するなど、新規事業の創出に取り組みました。

なお、当社グループは「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とする『中期経営計画「つぎつぎと、次のこと。」(2016年3月期～2018年3月期)』を策定し、平成27年11月20日に公表いたしております。

セグメントの状況は以下のとおりですが、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「環境事務機器関連事業」を「環境・オフィス関連事業」、「PC周辺機器関連事業」を「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー&シルバー関連事業」を「ベビー・メディカル関連事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は図書製本から図書館総合業への転換を図るべく、引き続き蔵書管理システムの導入や公共図書館等からのアウトソーシング事業の受注拡大に努めました。手帳部門は年玉手帳や市販手帳の受注拡大に努めましたが、競争の激化や選別受注などにより受注高は減少いたしました。データプリントサービスはBPO事業の受注が好調に推移したため、売上高、利益に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は199億61百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は4億89百万円（前年同四半期比109.0%増）となりました。

②ステーションナリー関連事業

「スイング・ロジカルノート」や「ロジカル・エアーノート」シリーズに人気キャラクターの新柄を投入するなどノートの拡販に注力いたしました。またネット通販向けの商品や中国でのアルバムの販売が順調に推移いたしました。一方で国内外工場の生産性の向上や経費削減の効果もあり、採算性は大幅に向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は95億58百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は3億73百万円（前年同四半期比172.6%増）となりました。

③環境・オフィス関連事業

シュレツダは金融機関などの大手民間企業や官公庁を中心に販売強化を図りました。また新発売の機密レベルや処理量に応じて細断寸法が選択できる「マルチセキュリティシュレツダ」の販売に注力いたしました。オフィス家具のネット販売は商品アイテムの充実やショールームの有効活用などにより、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は42億24百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は2億82百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

④デジタルガジェット関連事業

家電量販店、ネット通販向けにスマートフォン・タブレット関連商品などの販売が順調に推移いたしました。各種ケーブルなどは低迷いたしました。また円安の影響などにより原価率は上昇し採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は27億32百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は1億43百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは次世代安全基準を見据えた製品「レスティロ」を新発売するなど、「純日本製」製品をアピールいたしました。しかし、原価率の上昇、設備投資負担、価格競争などにより採算性は依然厳しい状況にあります。メディカル部門はカルテワゴンや点滴スタンドの販売を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は12億27百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業損失は1億43百万円（前年同四半期営業損失36百万円）となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業、ウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業などであり、特に発電事業が順調に推移し、売上高、利益に寄与いたしました。

この結果、売上高は27億71百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業利益は3億20百万円（前年同四半期比197.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億5百万円減少し、238億9百万円となりました。これは商品及び製品が6億35百万円、仕掛品が2億32百万円、原材料及び貯蔵品が1億80百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が23億26百万円、受取手形及び売掛金が7億28百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、265億96百万円となりました。これは建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が30億34百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が24億61百万円、建物及び構築物が7億91百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて15億55百万円減少し、504億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26億50百万円減少し、159億64百万円となりました。これは短期借入金が12億5百万円、未払金（流動負債の「その他」）が5億43百万円、支払手形及び買掛金が4億4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億30百万円増加し、125億8百万円となりました。これは退職給付に係る負債が1億86百万円減少しましたが、長期借入金が9億19百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億20百万円減少し、284億73百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億64百万円増加し、219億32百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が57百万円、利益剰余金が49百万円それぞれ減少しましたが、非支配株主持分が2億39百万円増加し、自己株式が1億16百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は41.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想については、平成27年5月8日付決算短信において公表いたしました数値を変更しております。詳細については、平成27年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,936	4,610
受取手形及び売掛金	10,698	9,969
商品及び製品	4,653	5,289
仕掛品	550	782
原材料及び貯蔵品	1,319	1,500
その他	1,258	1,660
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	25,414	23,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995	5,787
機械装置及び運搬具(純額)	2,841	5,302
土地	10,834	10,438
その他(純額)	3,228	153
有形固定資産合計	21,900	21,681
無形固定資産		
のれん	248	382
その他	686	605
無形固定資産合計	934	988
投資その他の資産		
その他	3,725	3,940
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,711	3,926
固定資産合計	26,546	26,596
資産合計	51,961	50,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,359	5,955
短期借入金	6,542	5,336
未払法人税等	501	170
賞与引当金	649	342
その他	4,563	4,159
流動負債合計	18,615	15,964
固定負債		
長期借入金	7,537	8,457
退職給付に係る負債	3,744	3,557
その他	395	493
固定負債合計	11,677	12,508
負債合計	30,293	28,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,782	5,732
自己株式	△1,339	△1,222
株主資本合計	19,849	19,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	575
繰延ヘッジ損益	60	3
為替換算調整勘定	117	113
退職給付に係る調整累計額	89	89
その他の包括利益累計額合計	823	781
非支配株主持分	994	1,233
純資産合計	21,667	21,932
負債純資産合計	51,961	50,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	38,313	40,476
売上原価	28,791	30,490
売上総利益	9,522	9,985
販売費及び一般管理費	8,801	8,643
営業利益	720	1,341
営業外収益		
受取賃貸料	113	110
受取配当金	47	84
受取保険金	120	85
その他	93	112
営業外収益合計	375	391
営業外費用		
支払利息	68	67
貸与資産諸費用	33	29
試運転費用	—	33
その他	25	25
営業外費用合計	127	156
経常利益	968	1,577
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	58	86
補助金収入	—	461
その他	7	—
特別利益合計	67	547
特別損失		
固定資産処分損	2	25
投資有価証券売却損	3	3
減損損失	—	552
その他	—	0
特別損失合計	5	582
税金等調整前四半期純利益	1,030	1,542
法人税、住民税及び事業税	470	470
法人税等調整額	15	95
法人税等合計	486	566
四半期純利益	544	976
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	543	736

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	544	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	26
繰延ヘッジ損益	56	△63
為替換算調整勘定	4	△4
退職給付に係る調整額	75	0
その他の包括利益合計	247	△40
四半期包括利益	791	935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	693
非支配株主に係る四半期包括利益	15	241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。